参考図表

２０１６年第１四半期の資金循環
（速報）

（図表１－１）　部門別の金融資産・負債残高

（図表１－２）　部門別の金融資産・負債フロー

（図表２－１）　部門別の資金過不足

（図表２－２）　民間非金融法人企業と家計の資金過不足

（図表３－１）　家計の金融資産

（図表３－２）　家計の金融資産残高（債務証券、投資信託、株式等、保険）

（図表４－１）　民間非金融法人企業の金融負債

（図表４－２）　民間非金融法人企業の金融資産

（図表５）　民間金融機関貸出の内訳

（図表６－１）　一般政府の金融負債

（図表６－２）　国債等の保有者内訳

（参考１）　国内発行債券の発行体別かつ保有者別残高・フロー

（参考２）　金融・非金融部門の貸出部門かつ借入部門別残高

（参考３）　企業年金（確定給付型年金）の年金受給権と対年金責任者債権

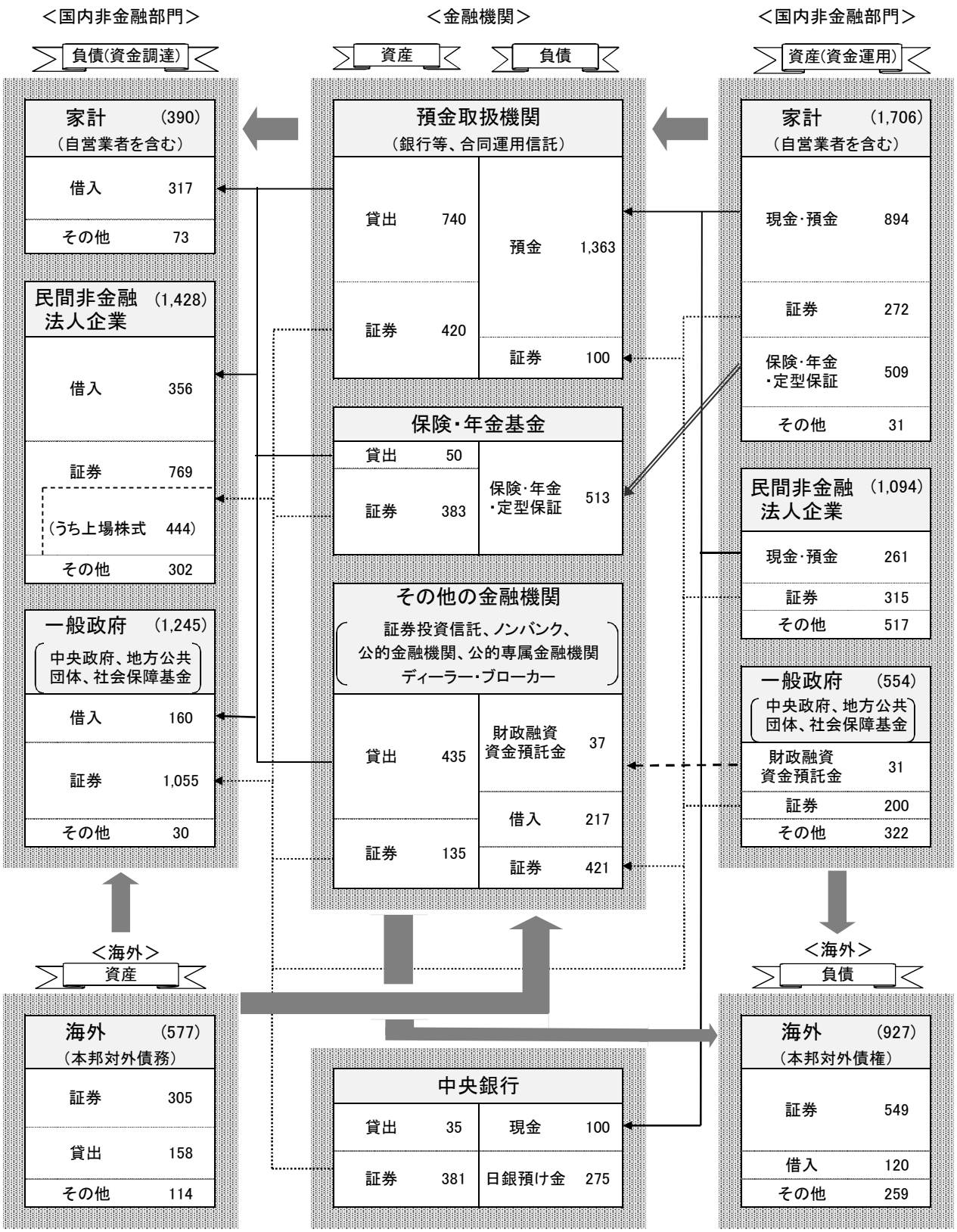
（参考４）　企業年金（確定給付型年金）の資産構成と家計の年金受給権

（参考５）　投資信託の分配金

＊本資料で使用しているデータ系列は、時系列統計データ検索サイトで入手できます。
各系列のデータコードを、補足資料として<u>ホームページ</u>に掲載していますので、
併せてご利用ください。

２０１６年６月１７日
日本銀行調査統計局

（図表１－１） 部門別の金融資産・負債残高（2016年3月末、兆円）



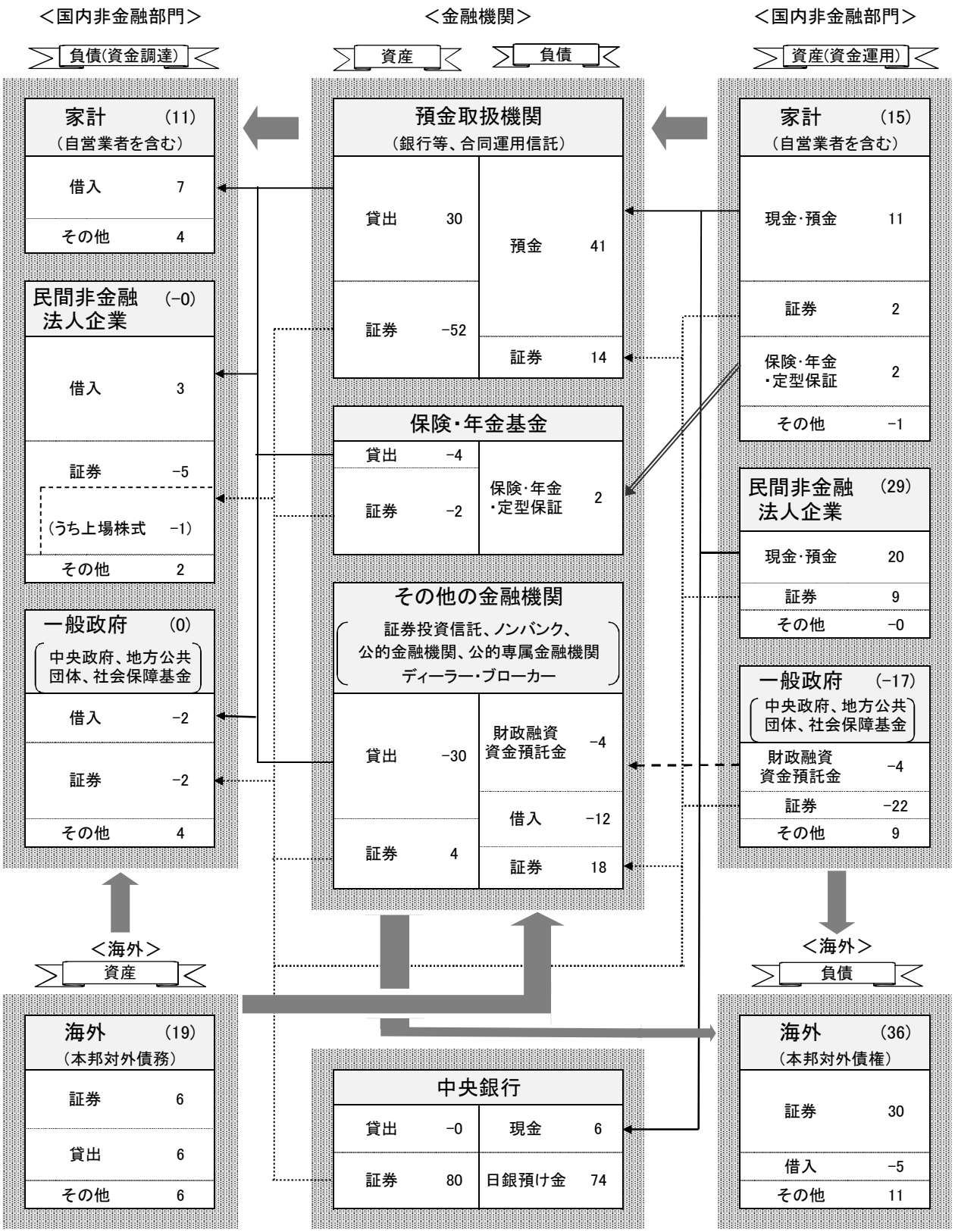
（注１） 主要部門、主要項目を抜粋して資金循環のイメージを示している。

（注２） 貸出(借入)には、「日銀貸出金」「コール・手形」「民間金融機関貸出」「公的金融機関貸出」「非金融部門貸出金」「割賦債権」「現先・債券貸借取引」が含まれる。

（注３） 証券には、「株式等・投資信託受益証券」および「債務証券」（「国債・財投債」「金融債」「事業債」「信託受益権」等）が含まれる（本邦対外債権のうち証券については、「対外証券投資」）。

（注４） その他には、合計と他の表示項目の差額を計上している。

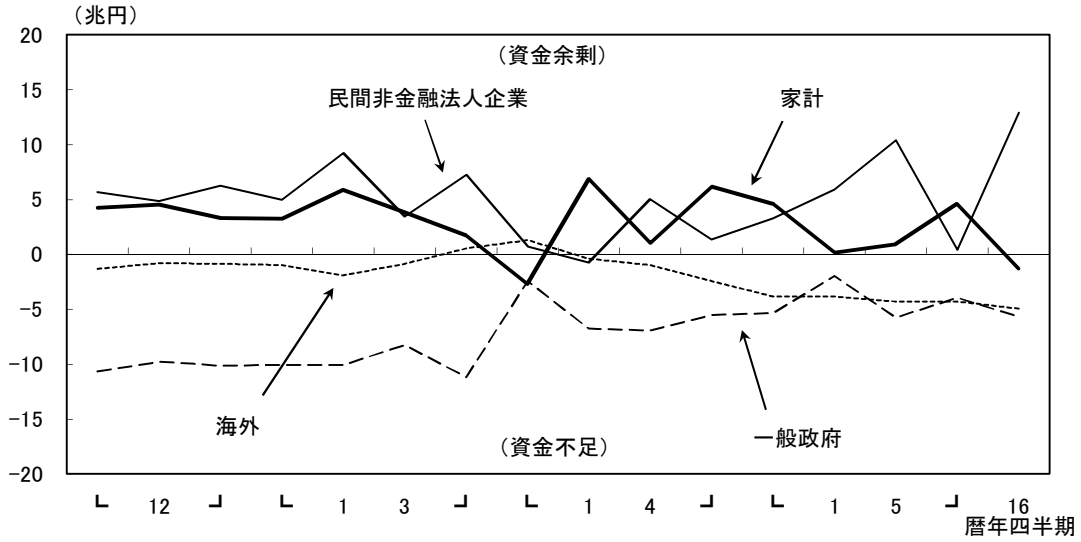
（図表１－２） 部門別の金融資産・負債フロー（2015年度中、兆円）



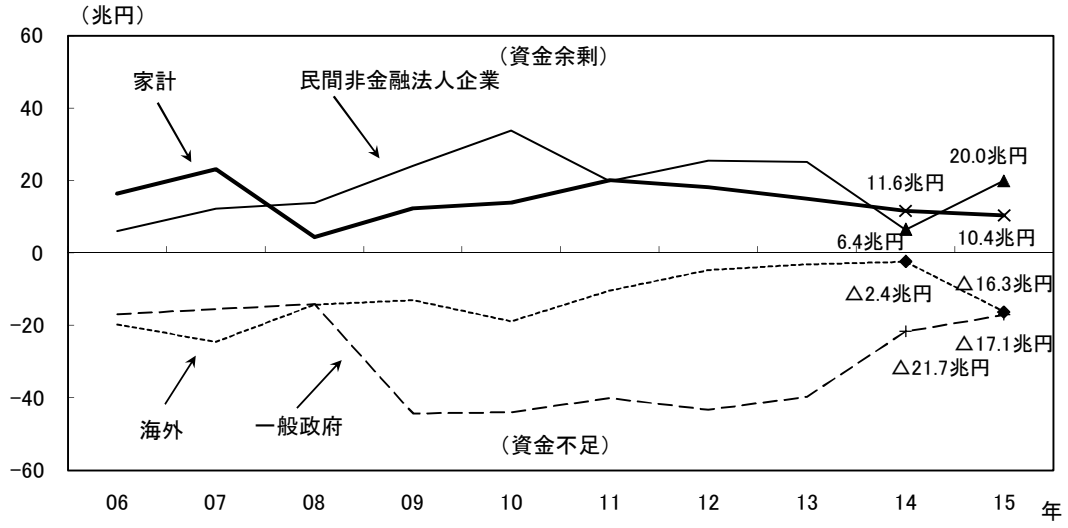
（注１～４）図表１－１を参照。

（図表２－１） 部門別の資金過不足

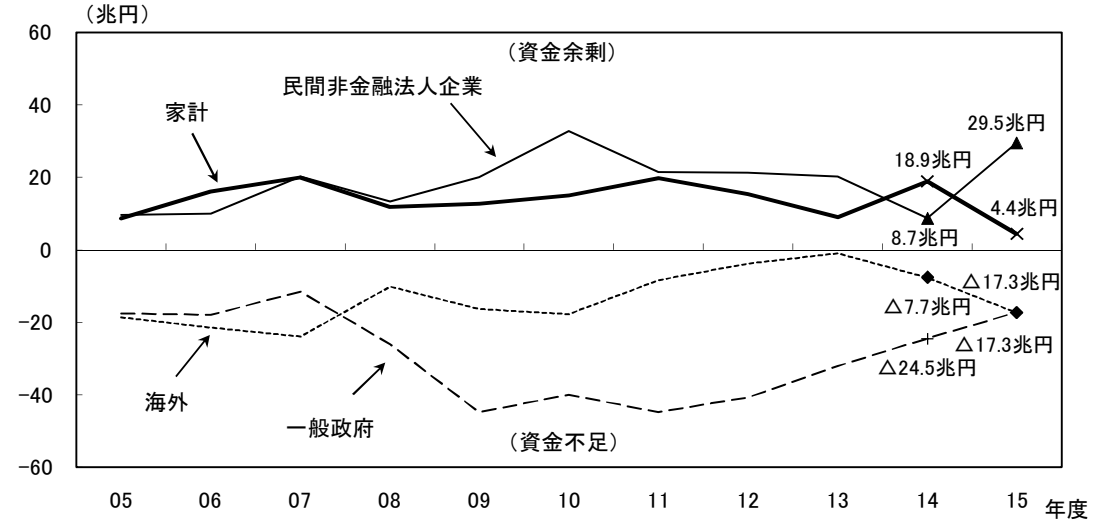
①四半期季節調整値



②暦年

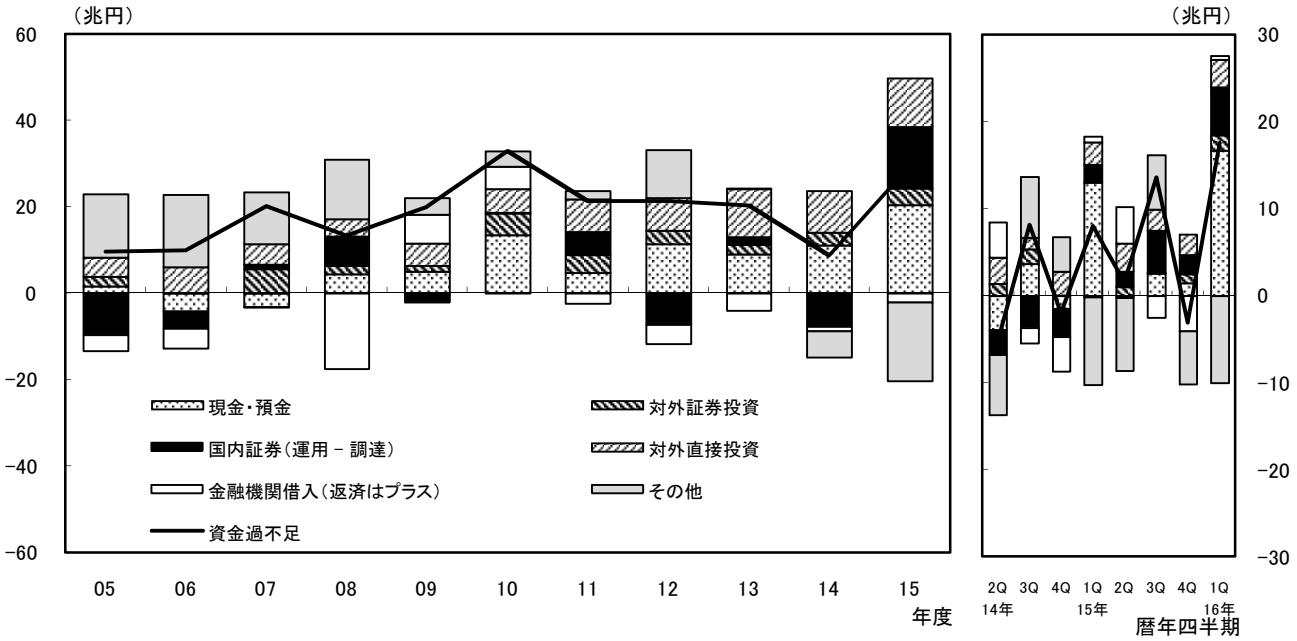


③年度

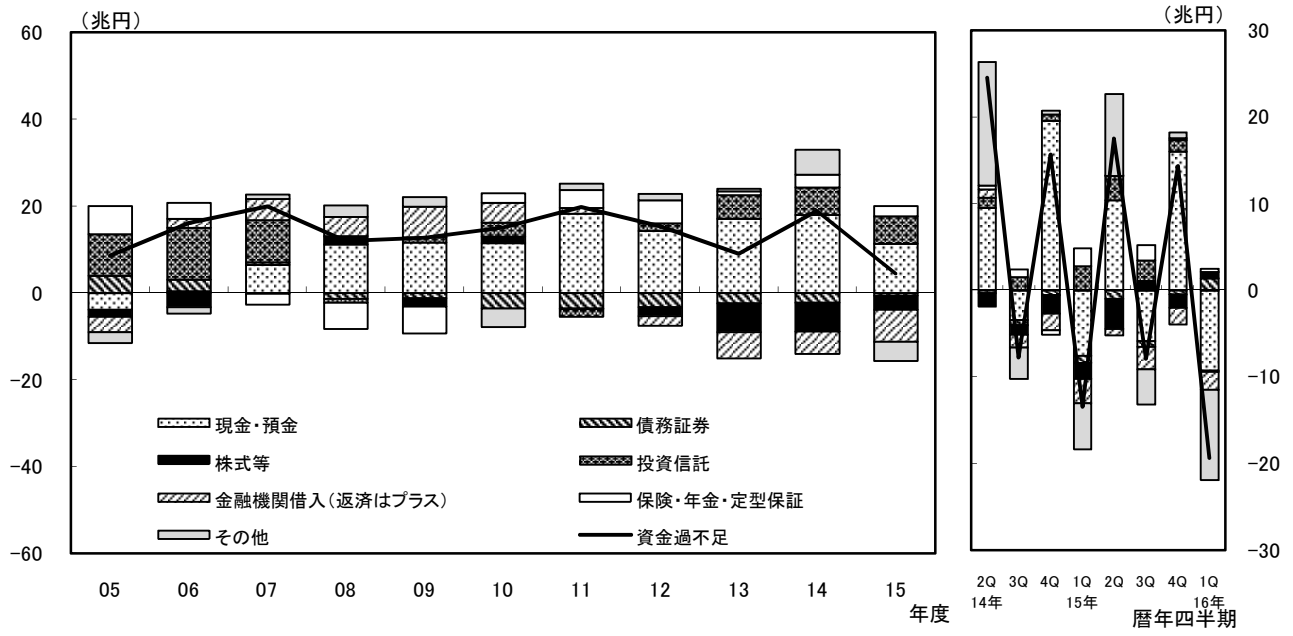


（図表２－２） 民間非金融法人企業と家計の資金過不足

①民間非金融法人企業の資金過不足



②家計の資金過不足

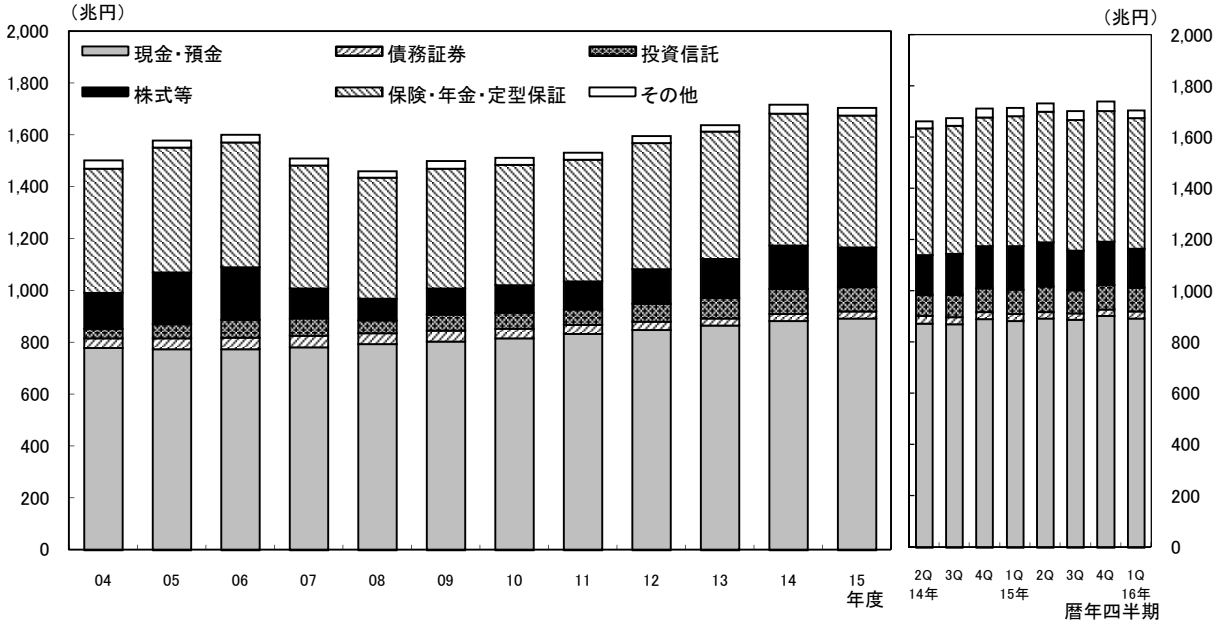


（注１） 国内証券（運用 − 調達）は、「債務証券」と「株式等・投資信託受益証券」の資産側フローから負債側フローを控除したもの。

（注２） 金融機関借入は、「民間金融機関貸出」と「公的金融機関貸出」の負債側フローの合計値。

（図表３－１） 家計の金融資産

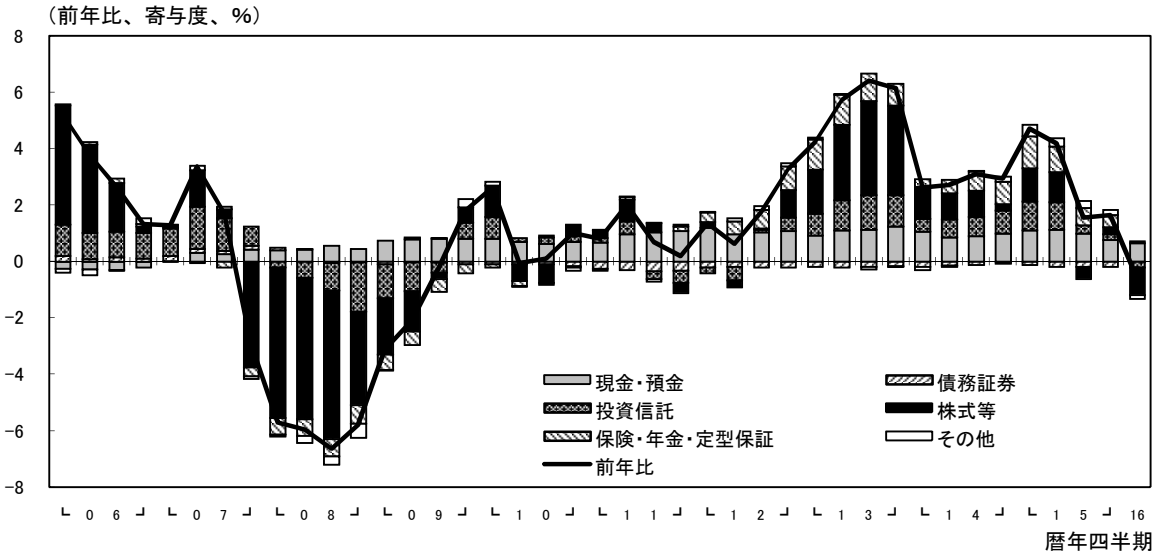
①残高



②前年比

		2014年			2015年				2016年	2016年3月末残高（兆円）（構成比（%））
		6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
残高（兆円）		1,664	1,676	1,712	1,716	1,734	1,702	1,740	1,706	
前年比（%）	金融資産計	2.7	3.1	2.9	4.7	4.2	1.5	1.6	▲ 0.6	1,706（100.0）
	現金・預金	1.6	1.7	1.9	2.1	2.2	1.9	1.5	1.3	894（ 52.4）
	債務証券	▲ 7.1	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 7.1	▲10.4	▲10.7	▲11.5	▲ 0.6	27（ 1.6）
	投資信託	14.5	14.9	17.1	21.6	19.5	5.8	4.1	▲ 3.7	92（ 5.4）
	株式等	10.7	10.3	2.4	12.9	11.5	▲ 4.5	2.6	▲ 9.9	153（ 9.0）
	保険・年金・定型保証	1.6	2.3	2.7	3.8	3.1	2.1	1.5	0.2	509（ 29.9）
	うち保険	1.4	1.6	1.5	2.0	1.9	1.5	1.5	1.0	353（ 20.7）
	その他	▲ 2.8	0.2	9.2	24.6	16.2	13.7	8.1	▲ 6.7	31（ 1.8）

③前年比寄与度

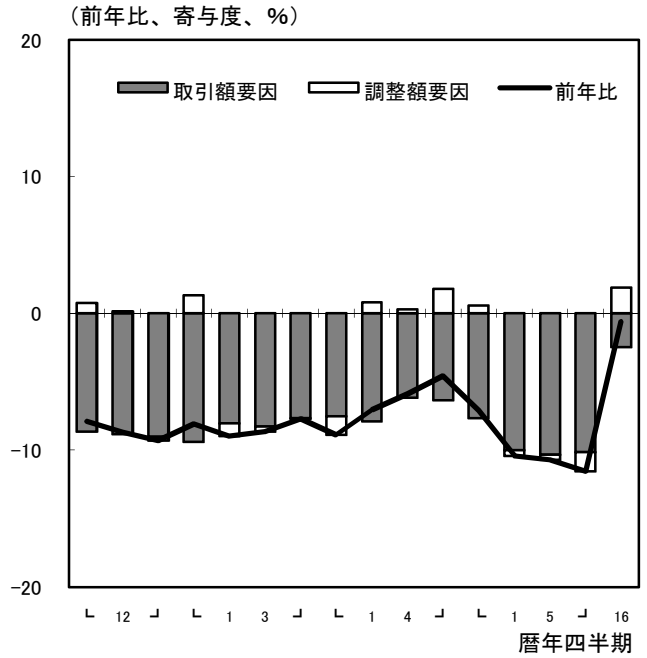


（注1） その他は、「貸出」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「未収・未払金」「対外証券投資」「その他」の合計。

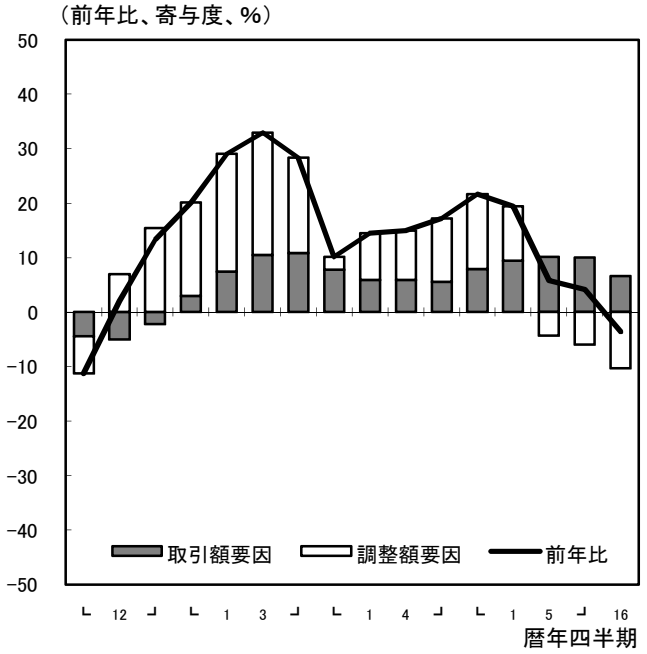
（注2） うち保険は、「非生命保険準備金」「生命保険受給権」「年金保険受給権」の合計。

（図表３－２） 家計の金融資産残高（債務証券、投資信託、株式等、保険）

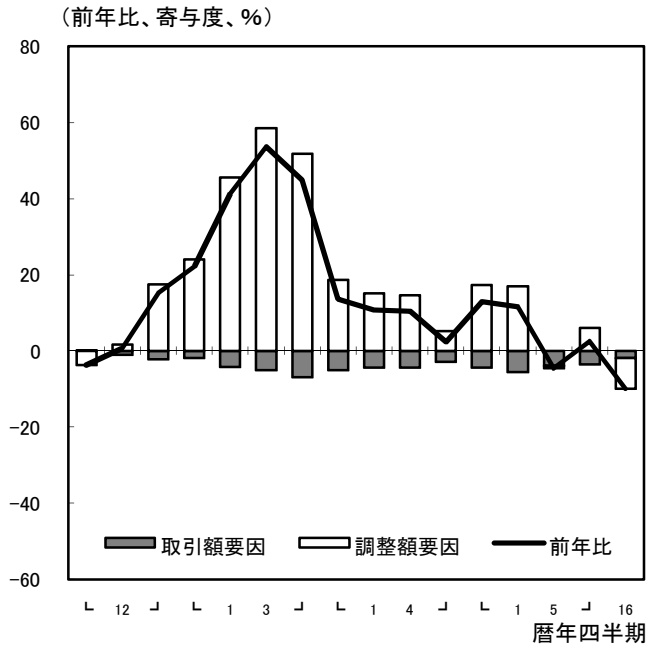
①債務証券



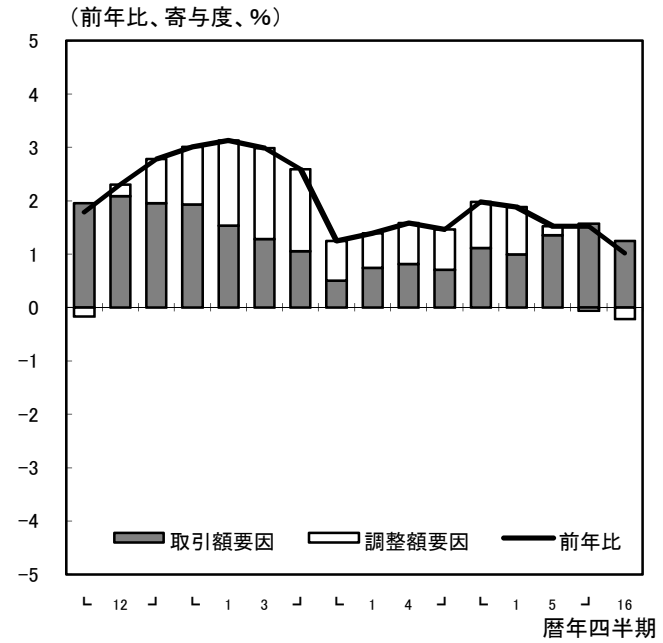
②投資信託



③株式等



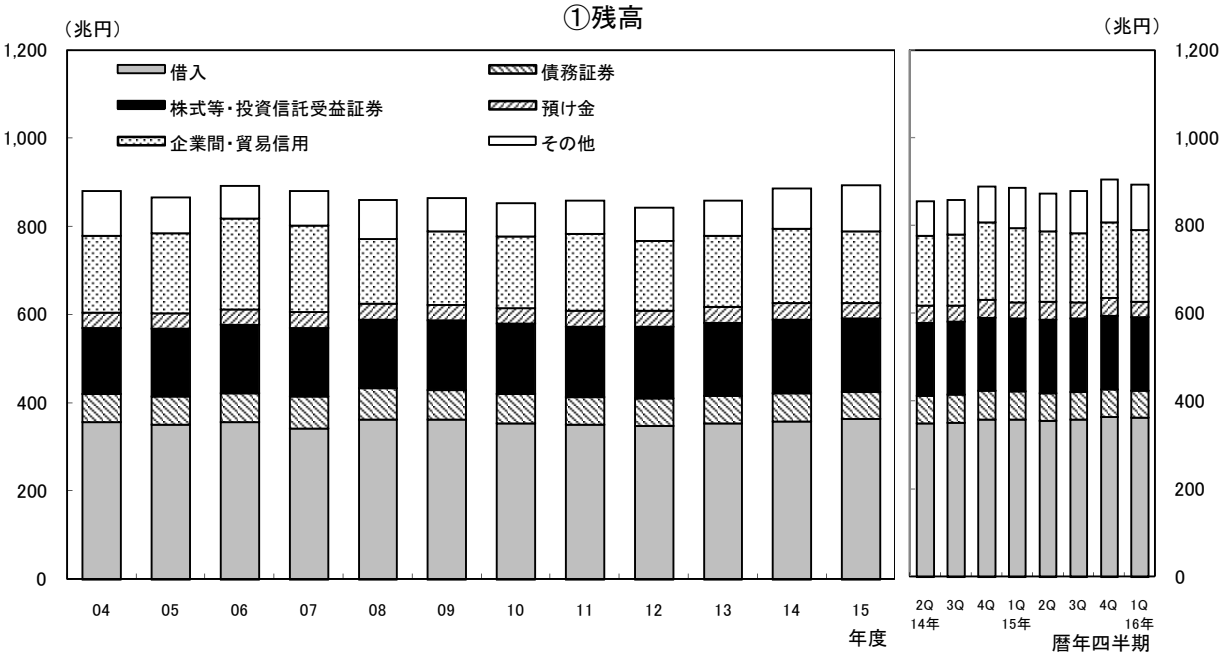
④保険



（注1） 調整額は、対象とする期間の残高の差額と取引額（フロー）との間の乖離額（価格変化などによる変化分）。
（注2） 保険は、「非生命保険準備金」「生命保険受給権」「年金保険受給権」の合計。

（図表４－１） 民間非金融法人企業の金融負債

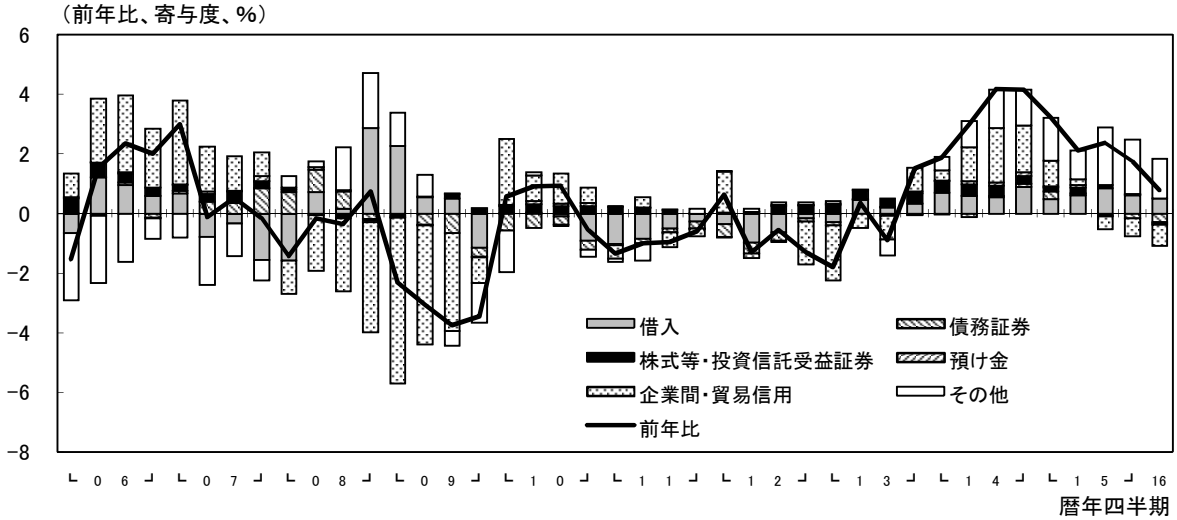
①残高



②前年比

		2014年			2015年				2016年	2016年3月末残高（兆円）（構成比（%））
		6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
残高（兆円）		855	858	890	886	873	879	905	893	
前年比（%）	金融負債計	3.0	4.2	4.2	3.2	2.1	2.4	1.7	0.8	893 (100.0)
	借入	1.4	1.4	2.2	1.2	1.5	2.1	1.5	1.3	363 (40.7)
	債務証券	▲ 1.4	0.5	1.4	3.4	0.9	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 3.9	61 (6.8)
	株式等・投資信託受益証券	2.1	1.6	1.3	0.7	1.0	0.6	0.2	▲ 0.2	167 (18.7)
	預け金	2.2	2.7	3.0	0.9	1.7	▲ 0.1	0.3	▲ 1.3	36 (4.0)
	企業間・貿易信用	6.3	10.3	8.1	4.6	1.1	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 3.7	162 (18.2)
	その他	10.1	15.7	14.4	15.6	10.5	20.9	19.8	12.9	104 (11.6)

③前年比寄与度

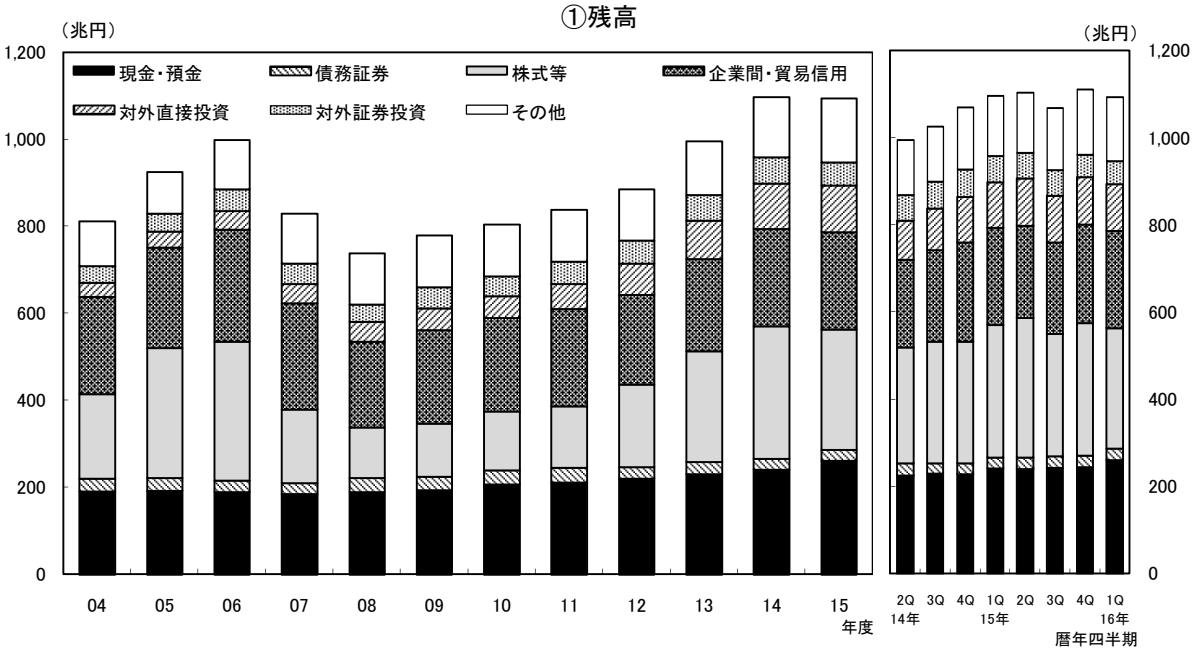


（注1） 図表４－１の金融負債のデータは、内訳項目を含め、簿価、額面ベースの計数を使用している。このため、時価ベースのデータを使用している図表１－１とは一致しない。

（注2） その他は、「保険・年金・定型保証」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

（図表４－２） 民間非金融法人企業の金融資産

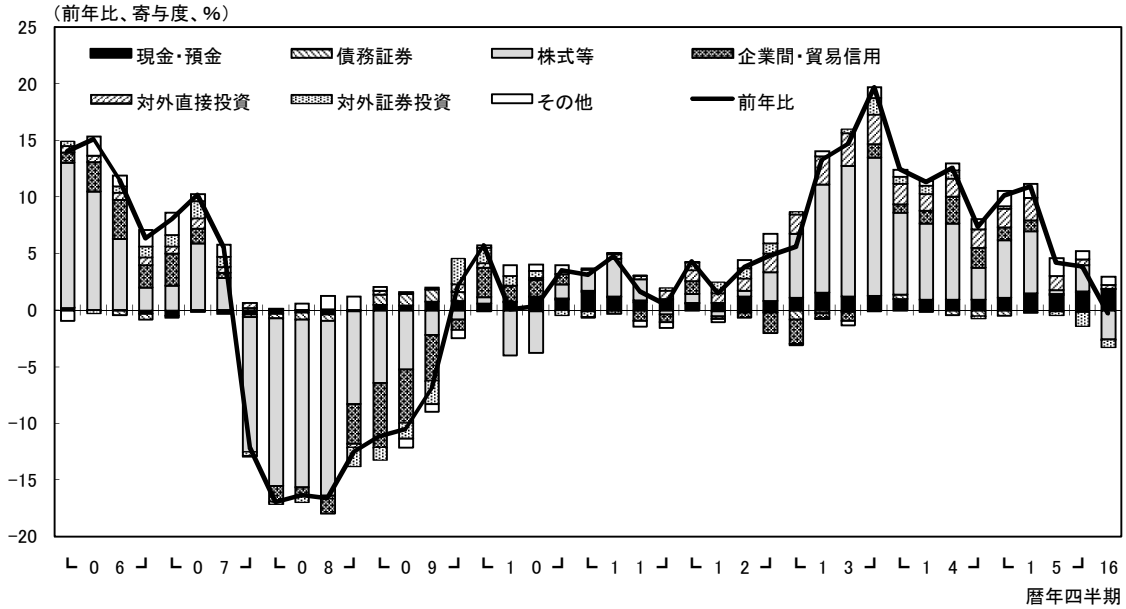
①残高



②前年比

		2014年			2015年				2016年	2016年3月末残高（兆円）（構成比（%））
		6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
残高（兆円）		995	1,026	1,070	1,097	1,104	1,069	1,111	1,094	
前年比（%）	金融資産計	11.3	12.5	7.3	10.1	10.9	4.2	3.9	▲ 0.3	1,094 (100.0)
	現金・預金	4.0	4.0	4.3	4.9	6.6	6.0	7.3	8.4	261 (23.9)
	債務証券	▲ 4.5	▲13.8	▲17.0	▲15.0	▲ 5.9	5.2	5.3	2.8	26 (2.3)
	株式等	29.2	28.1	11.1	20.0	20.6	1.3	9.0	▲ 9.2	276 (25.3)
	企業間・貿易信用	5.3	11.7	8.6	5.5	4.6	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.3	223 (20.4)
	対外直接投資	16.7	17.2	18.2	18.5	22.1	13.2	4.7	3.6	108 (9.9)
	対外証券投資	13.2	12.3	▲ 3.9	3.4	▲ 1.5	▲ 5.8	▲20.3	▲11.8	53 (4.8)
	その他	3.1	4.6	7.0	10.8	9.8	13.0	5.8	5.8	146 (13.4)

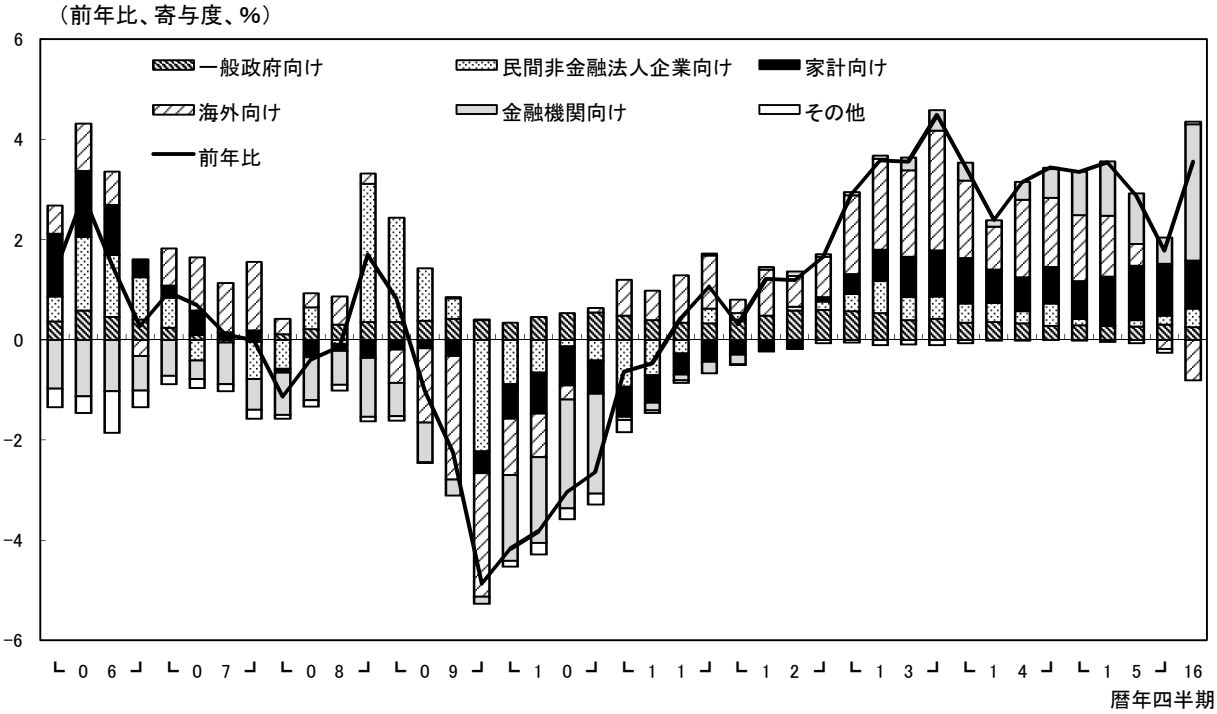
③前年比寄与度



（注）その他は、「貸出」「投資信託受益証券」「保険・年金・定型保証」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

（図表5） 民間金融機関貸出の内訳

①前年比寄与度



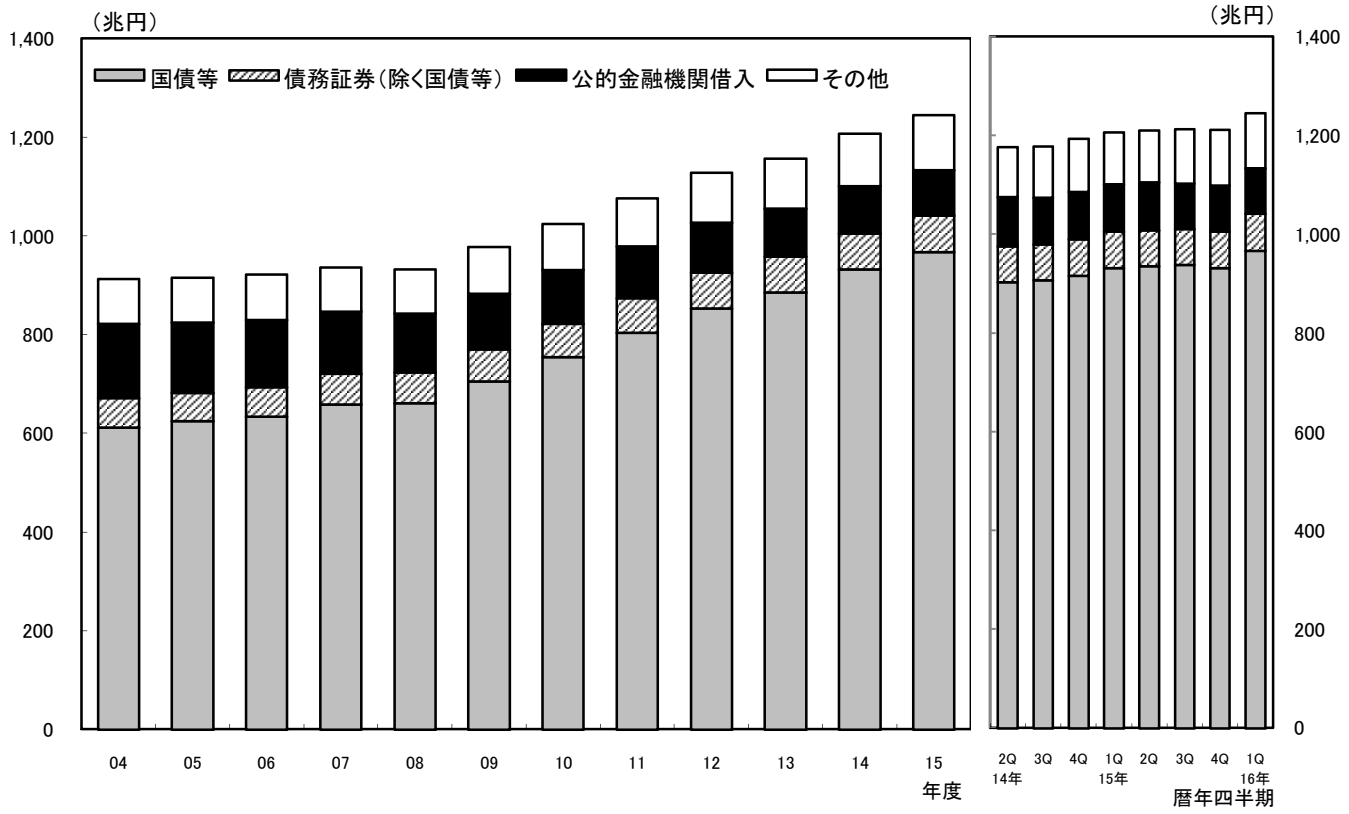
②前年比

		2014年			2015年				2016年	2016年3月末残高（兆円）（構成比（%））
		6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
残高（兆円）		733	743	758	763	759	764	772	790	
前年比（%）	民間金融機関貸出計	2.4	3.2	3.4	3.4	3.5	2.9	1.8	3.6	790 (100.0)
	一般政府向け	4.5	4.2	3.6	3.7	3.4	3.3	3.9	3.2	64 (8.1)
	民間非金融法人企業向け	1.0	0.7	1.3	0.3	0.0	0.4	0.5	1.1	265 (33.6)
	家計向け	1.9	1.9	2.0	2.2	2.7	3.1	3.0	2.7	272 (34.5)
	海外向け	10.8	20.0	15.9	15.5	14.3	4.8	▲ 1.8	▲ 8.4	67 (8.4)
	金融機関向け	1.3	3.5	5.6	8.3	10.7	9.7	5.1	25.0	104 (13.1)
	その他	▲ 0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 3.2	2.3	18 (2.2)

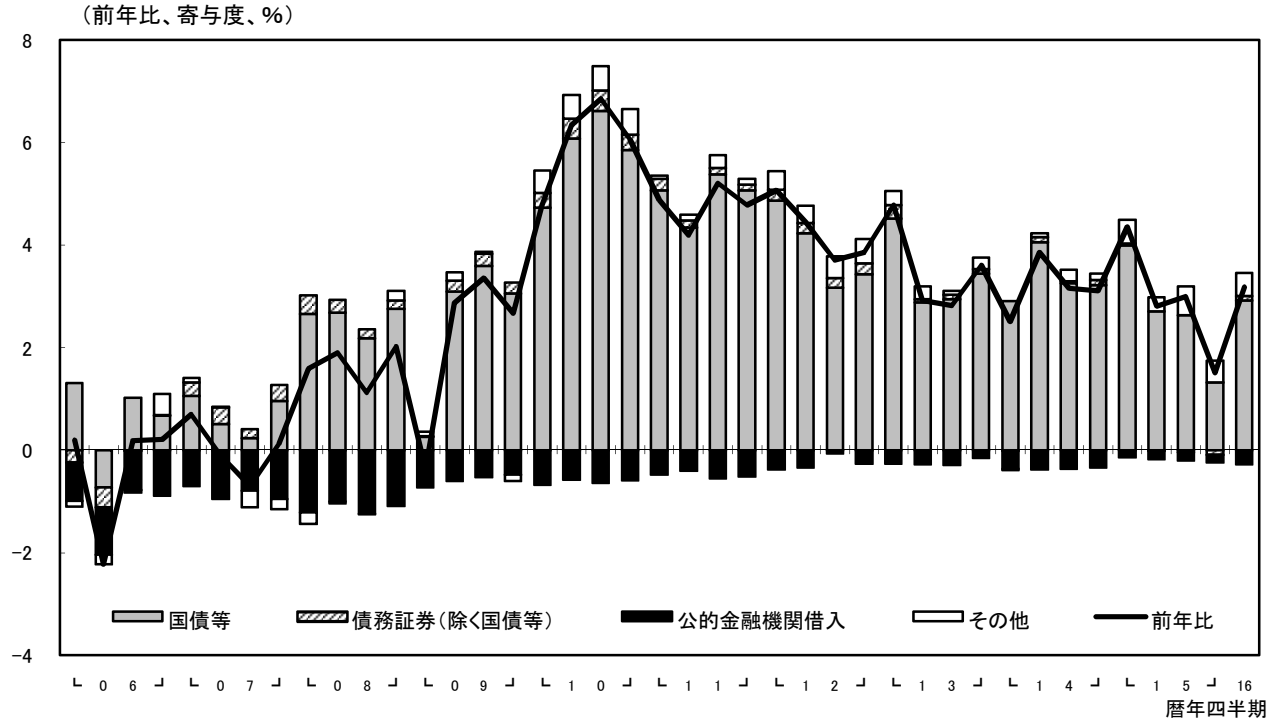
（注1） 時価ベースの金額。
（注2） 民間金融機関貸出は、「預金取扱機関」「保険・年金基金」「その他金融仲介機関」「非仲介型金融機関」の各部門における取引項目「民間金融機関貸出」を合計している。
（注3） その他は、「公的非金融法人企業向け」「対家計民間非営利団体向け」の合計。

（図表６－１） 一般政府の金融負債

①残高



②前年比寄与度



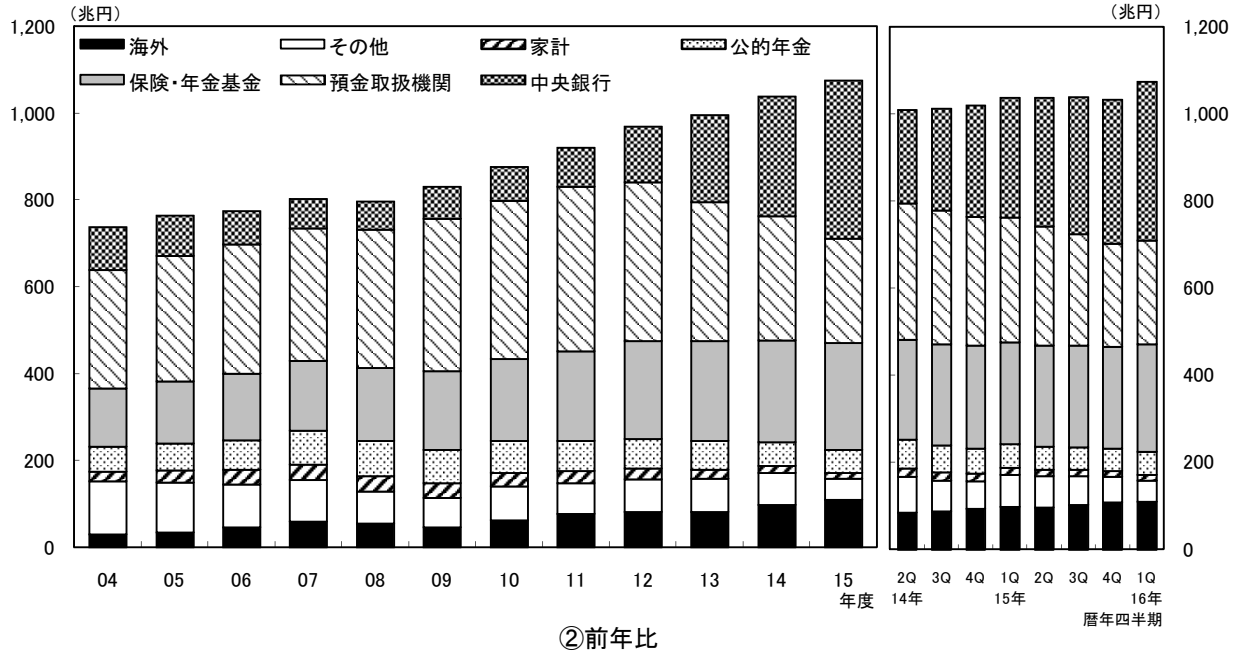
（注1） 国債等は、一般政府（中央政府）部門の「国庫短期証券」「国債・財投債」の合計。

（注2） 債務証券（除く国債等）は、「債務証券」から国債等を除く。

（注3） その他は、「民間金融機関貸出」「非金融部門貸出金」「現先・債券貸借取引」「株式等・投資信託受益証券」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

（図表６－２） 国債等の保有者内訳

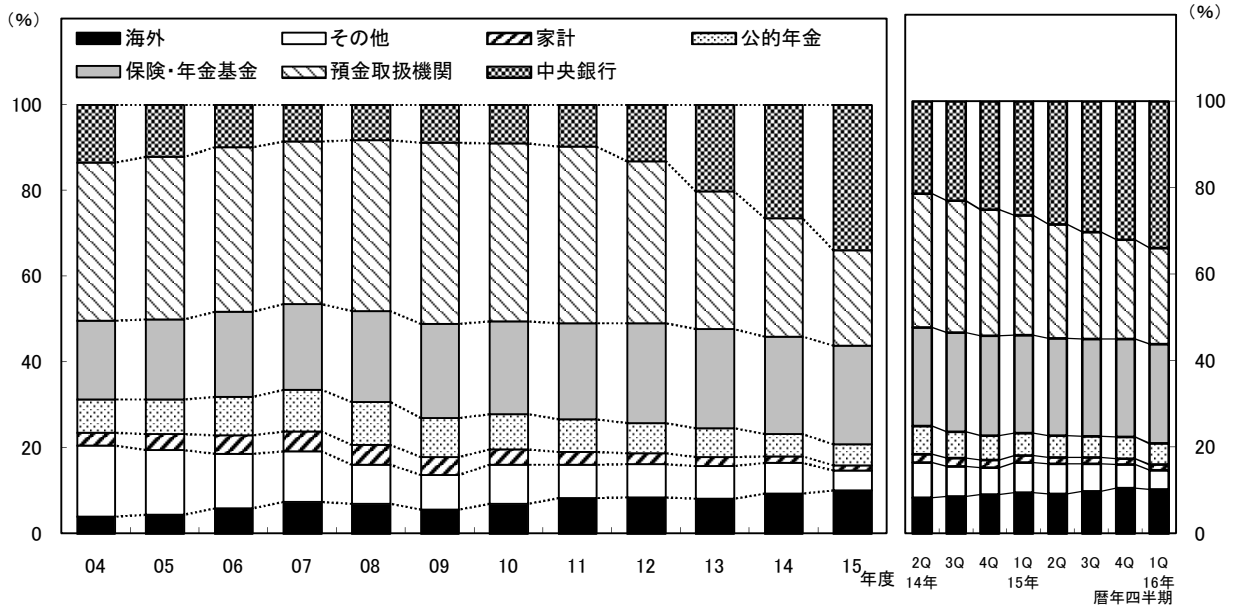
①残高



②前年比

		2014年			2015年				2016年	2016年3月末残高（兆円）（構成比（%））
		6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
残高（兆円）		1,011	1,013	1,021	1,038	1,037	1,040	1,034	1,075	
前年比（%）	国債等計	4.2	3.3	3.4	4.3	2.7	2.7	1.3	3.6	1,075 (100.0)
	中央銀行	43.8	37.0	39.5	36.6	37.3	35.3	29.5	32.7	364 (33.9)
	預金取扱機関	▲ 7.5	▲ 8.3	▲ 9.7	▲10.3	▲13.0	▲17.0	▲20.2	▲16.5	239 (22.3)
	保険・年金基金	3.8	2.7	4.4	2.2	1.5	0.8	▲ 1.0	5.2	247 (23.0)
	公的年金	▲ 5.1	▲ 9.7	▲17.1	▲19.2	▲19.8	▲16.2	▲ 8.6	▲ 2.2	52 (4.9)
	家計	▲10.8	▲12.1	▲13.9	▲19.7	▲24.4	▲25.1	▲26.3	▲18.5	14 (1.3)
	海外	2.7	10.5	11.0	20.3	13.9	16.4	16.6	11.9	110 (10.2)
	その他	▲ 4.3	▲ 9.7	▲15.5	▲ 3.9	▲12.0	▲ 5.0	▲ 8.4	▲34.1	48 (4.5)

③構成比



（注1） 国債等は、「国庫短期証券」「国債・財投債」の合計。
また、国債等は、一般政府（中央政府）のほか、公的金融機関（財政融資資金）の発行分を含む。

（注2） その他は、国債等計から、「中央銀行」「預金取扱機関」「保険・年金基金」「公的年金」「家計」「海外」を引いた残差。

（参考1） 国内発行債券の発行体別かつ保有者別残高・フロー

①残高

2016年3月末

（億円）

発行部門＼保有部門		金融機関	うち中央銀行	非金融法人企業	一般政府			家計	対家計民間非営利団体	海外	合計
					中央政府	地方公共団体	社会保障基金				
金融・非金融法人企業		754,937	51,373	30,630	1,445	0	90,855	67,065	995	860	946,787
	短期	99,121	19,700	13,668	0	0	10	0	0	0	112,799
	長期	655,816	31,673	16,962	1,445	0	90,845	67,065	995	860	833,988
特別目的会社・信託		126,249	0	66,110	0	0	64	0	0	5,137	197,560
中央政府＋財政融資資金		8,866,853	3,644,156	58,125	3,846	8,586	537,250	137,556	41,667	1,096,041	10,749,924
	短期	611,495	472,970	60	34	0	0	0	0	587,840	1,199,429
	長期	8,255,358	3,171,186	58,065	3,812	8,586	537,250	137,556	41,667	508,201	9,550,495
地方公共団体		593,091	0	17,694	1,667	4,069	86,426	9,000	44,726	3,512	760,185
政府関係機関		567,127	0	44,363	1,655	5,500	97,742	6,273	32,324	29,163	784,147
合計		10,908,257	3,695,529	216,922	8,613	18,155	812,337	219,894	119,712	1,134,713	13,438,603

②フロー

2016年1～3月期

（億円）

発行部門＼保有部門		金融機関	うち中央銀行	非金融法人企業	一般政府			家計	対家計民間非営利団体	海外	合計
					中央政府	地方公共団体	社会保障基金				
金融・非金融法人企業		−26,339	−2,519	−7,471	−1	0	−2,471	1,930	−439	−484	−35,275
	短期	−33,377	−2,254	−476	0	0	−8	0	0	0	−33,861
	長期	7,038	−265	−6,995	−1	0	−2,463	1,930	−439	−484	−1,414
特別目的会社・信託		5,612	0	−10,050	0	0	−2	0	0	−118	−4,558
中央政府＋財政融資資金		57,253	234,500	−2,666	3	−163	−13,611	−3,472	321	−3,805	33,860
	短期	−26,439	43,204	0	3	0	0	0	0	−18,320	−44,756
	長期	83,692	191,296	−2,666	0	−163	−13,611	−3,472	321	14,515	78,616
地方公共団体		11,689	0	−2,902	19	−997	−447	−162	−10,963	−100	−3,863
政府関係機関		13,859	0	−4,124	−10	−611	−260	26	−3,663	−1,951	3,266
合計		62,074	231,981	−27,213	11	−1,771	−16,791	−1,678	−14,744	−6,458	−6,570

（注1） 本資料は、資金循環統計を組み替えることにより、居住者が発行する国内発行債券について、部門間の取引状況（いわゆる"from-whom-to-whom"）を示している。発行部門は債券種類に基づいて区分しており、それぞれ資金循環統計の以下の取引項目（債券）を当てはめている。一方、保有者部門には、資金循環統計の部門区分を当てはめている。

・金融・非金融法人企業……CP（短期）、金融債＋事業債（長期）
・中央政府＋財政融資資金……国庫短期証券（短期）、国債・財投債（長期）
・地方公共団体……地方債
・政府関係機関……政府関係機関債
・特別目的会社・信託 ……債権流動化関連商品（資産担保証券のほか、金銭債権信託の受益権を含む）

（注2） 発行部門「中央政府」は、資金循環統計の中央政府部門に含まれる政府関係機関を含まない。発行部門「金融・非金融法人企業」は、資金循環統計の金融機関部門、非金融法人企業部門に含まれる政府関係機関を含まない。これらの政府関係機関は、発行部門「政府関係機関」として整理している。

（参考2） 金融・非金融部門の貸出部門かつ借入部門別残高

①残高

2016年3月末

（億円）

貸出部門＼借入部門	金融機関向け	非金融法人企業向け	一般政府向け	家計向け	対家計民間非営利団体向け	海外向け	合計
金融機関	1,846,810	3,332,619	1,566,387	3,116,216	129,826	870,830	10,862,688
中央銀行	354,076	0	0	0	0	0	354,076
預金取扱機関	900,378	2,419,865	652,933	2,415,763	91,184	659,947	7,140,070
保険・年金基金	55,664	209,393	79,910	86,961	1,714	5,379	439,021
その他金融仲介機関	453,323	703,309	833,544	613,084	36,928	205,504	2,845,692
うち公的金融機関	446,630	585,429	833,341	375,739	36,251	205,504	2,482,894
非仲介型金融機関	83,369	52		408			83,829
非金融部門	1,048,889	461,256	30,703	53,384	6,389	173,610	1,774,231
非金融法人企業	108,895	255,435	7,938	536		173,398	546,202
一般政府	125,502	64,764	22,765	29,782	6,389	212	249,414
海外	814,492	141,057					955,549
家計＋対家計民間非営利団体		0		23,066			23,066
合計	2,895,699	3,793,875	1,597,090	3,169,600	136,215	1,044,440	12,636,919

（注1）公的金融機関の金融機関向け貸出のうち、政府系金融機関向け貸出は、446,562億円。
（注2）その他金融仲介機関、公的金融機関、政府系金融機関は、公的専属金融機関を含む。

②2015年3月末から2016年3月末の残高の増減

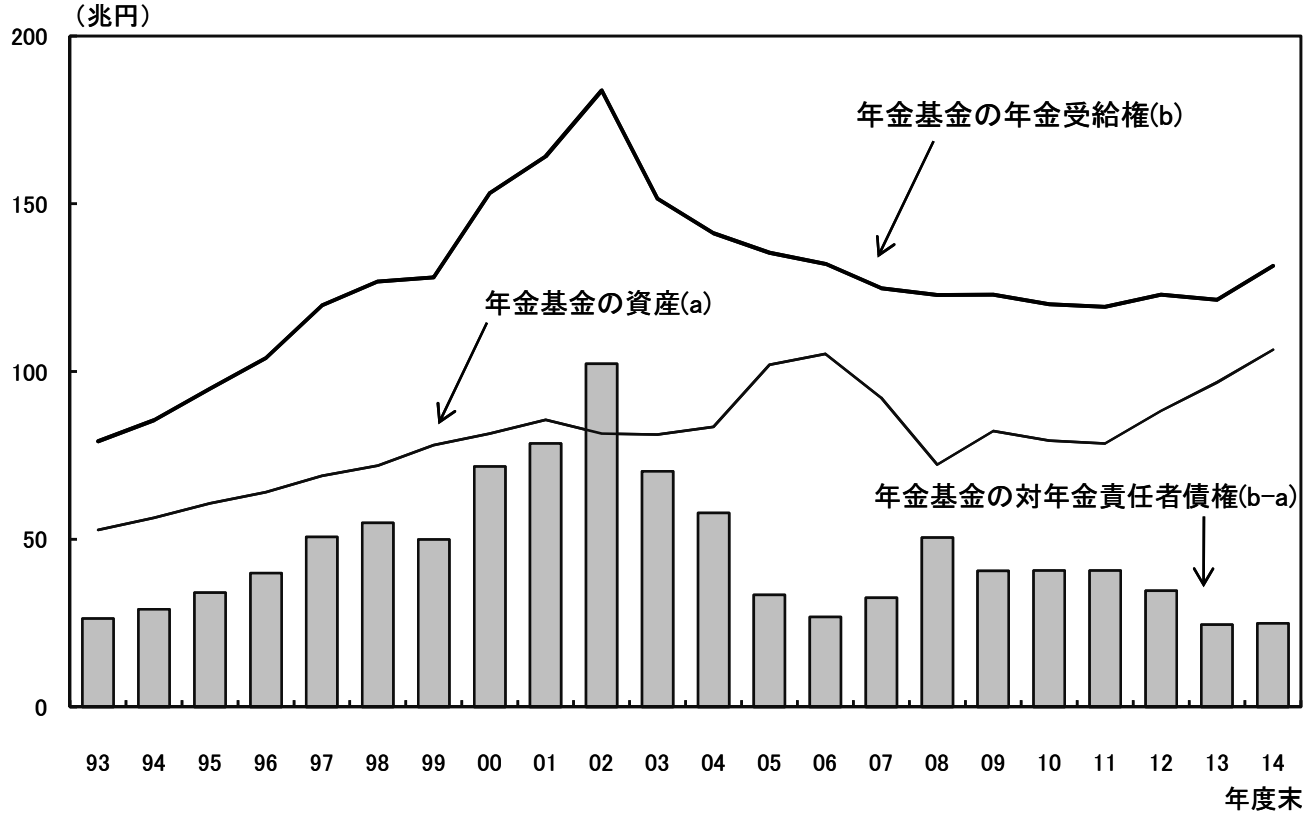
（億円）

貸出部門＼借入部門	金融機関向け	非金融法人企業向け	一般政府向け	家計向け	対家計民間非営利団体向け	海外向け	合計
金融機関	168,639	3,911	−13,606	67,442	4,265	−63,628	167,023
中央銀行	−2,273	0	0	0	0	0	−2,273
預金取扱機関	198,643	20,164	19,992	67,112	3,196	−60,939	248,168
保険・年金基金	9,824	13,536	−9,494	1,636	637	−238	15,901
その他金融仲介機関	−34,263	−29,789	−24,104	−1,306	432	−2,451	−91,481
うち公的金融機関	−34,265	−24,056	−24,104	−4,383	480	−2,451	−88,779
非仲介型金融機関	−3,292	0		0			−3,292
非金融部門	46,867	32,902	−615	1	0	2,890	82,045
非金融法人企業	71,282	40,610	0	0		2,919	114,811
一般政府	12,731	576	−615	1	0	−29	12,664
海外	−37,146	−8,279					−45,425
家計＋対家計民間非営利団体		−5		0			−5
合計	215,506	36,813	−14,221	67,443	4,265	−60,738	249,068

（注1）公的金融機関の金融機関向け貸出のうち、政府系金融機関向け貸出増減は、−34,265億円。
（注2）①の（注2）を参照。

（参考3） 企業年金（確定給付型年金）の年金受給権と対年金責任者債権

①残高



（注） 年金基金の年金受給権(b)は、確定給付型年金が負っている負債であり、金融派生商品を含む。

②推計方法

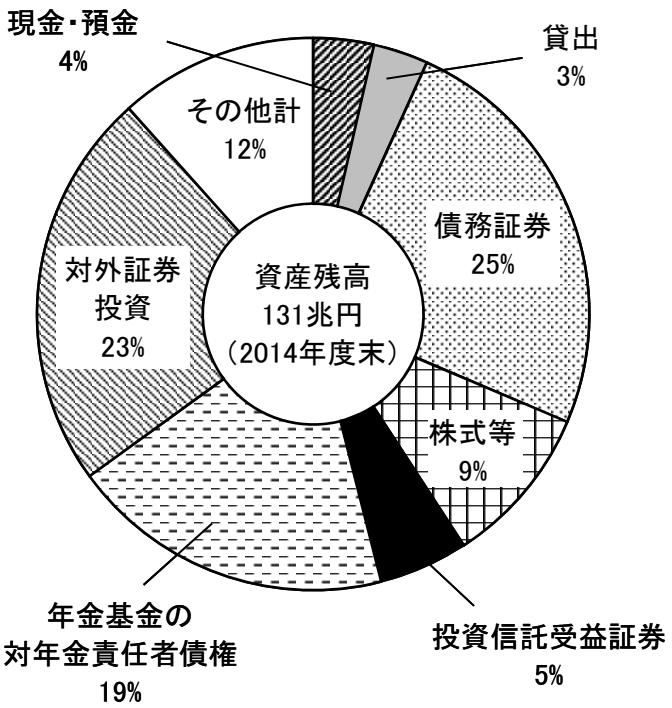
参考系列である2003年度以前の確定給付型年金の年金受給権は、以下の方法で算出した試算値。

【2000～2003年度】
・企業決算で開示される退職給付会計の個別データを集計し、「上場企業（一部非上場企業を含む）の退職給付債務残高」を作成。これに、「膨らまし率」（＝企業年金全体の年金資産残高／上場企業ベースの年金資産残高）を乗じて、企業年金全体の年金受給権の残高を推計。

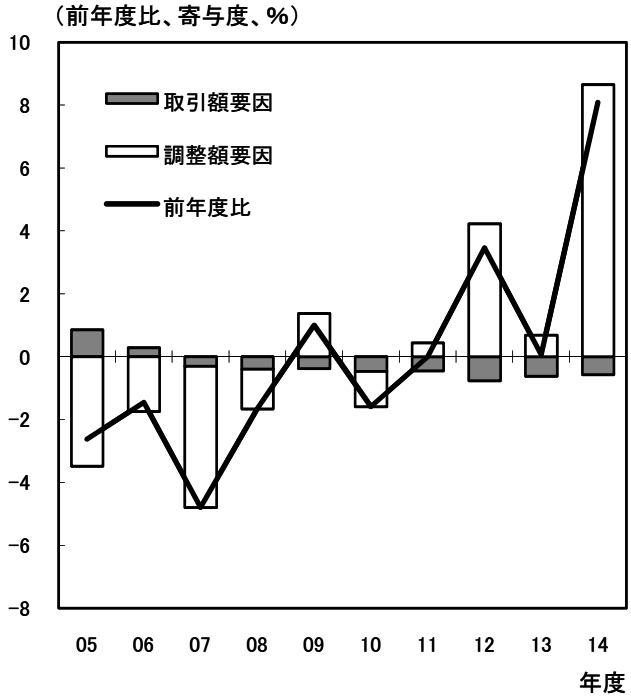
【1993～1999年度】
・当該時期の年金制度（厚生年金基金、税制適格退職年金、退職一時金）のうち、年金数理計算された退職給付債務の計数を入手できるのは厚生年金基金のみ。
・そこで、上記の2000年度の年金受給権の計数を基に、厚生年金基金の年金数理債務（企業年金連合会公表、1993～1996年度は責任準備金）の前年比を用いることにより、過去に向かって延長推計。

（参考4） 企業年金（確定給付型年金）の資産構成と家計の年金受給権

①企業年金（確定給付型年金）の資産構成

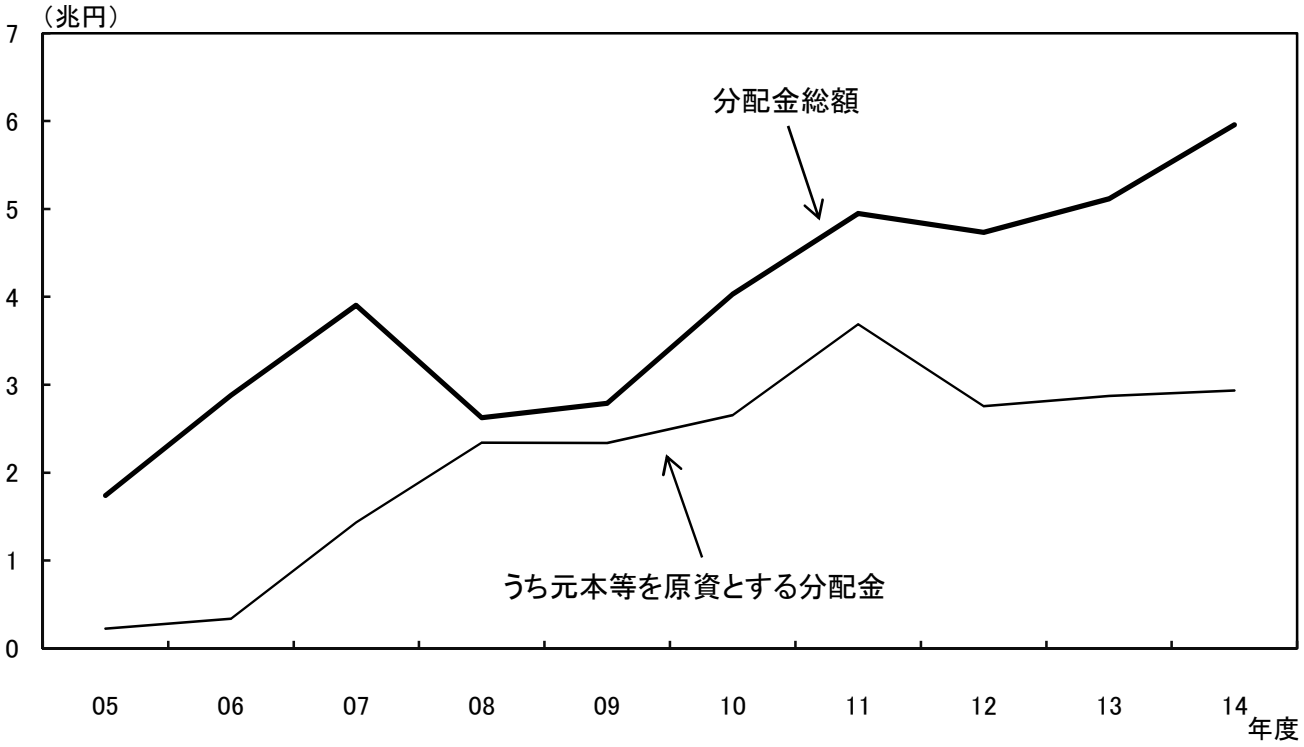


②家計の年金受給権



（注1） その他計は、「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

（参考5） 投資信託の分配金



（注1） 分配金総額については、2010年度以降は投資信託協会が公表している証券投資信託の分配金、2009年度以前は追加型株式投信の分配金（日本銀行集計）。

（注2） 元本等を原資とする分配金については、2012年2Q以前は、基準価格が投資信託の購入単価を下回った状態で支払われる分配金（元本払戻金＝いわゆる特別分配金）による近似値。